

## 技能実習生が地域社会で不可視化される仕組みに関する一考察

### How Technical Intern Trainees are Kept Invisible in a Local Community in Japan

岸田由美（金沢大学理工研究域）

KISHIDA, Yumi (Kanazawa University)

深澤のぞみ（金沢大学人間社会研究域）

FUKASAWA, Nozomi (Kanazawa University)

キーワード：ベトナム人技能実習生、不可視の労働者、地方中小都市、町内会、インタビュー

#### 1. 問題意識

政府が制度の見直しに迫られたように、技能実習生は日本が技能を学ばせてあげているのではなく、日本の産業・経済にとって不可欠な労働力を提供してくれている存在である。にもかかわらず、社会的関心や評価が遅々として高まらないのはなぜだろうか。塩入（2021：48-51）は欧米の議論をふまえながら、日本の技能実習生を「不可視の労働者」、つまり、社会にとって不可欠な労働を提供しているにもかかわらず、社会からその存在が無視され、貶められている存在と位置づける。社会から見えにくい存在としての移住労働者のあり様は、日系ブラジル人労働者についても、「顔の見えない定住化」（梶田ほか、2005）と論じられてきた。自由な転職・転居ができない技能実習生の流動性は日系人とは比べようもなく低い。それでも顔が見えないとしたら、それは見えないのではなく、見ようとしていないのではないだろうか。

在留外国人人口が少ない地方中小都市でも、高齢化が進む地域の産業の下支えとして、技能実習生が急増しているケースは多い。古く、小さなコミュニティに外国人が数十人から百人以上も住まうようになったとして、旧来からの住民たちがその存在に無頓着でいられるとは通常考えにくい。ベトナム人技能実習生について調査した塩入（2021：51）は、地域住民にとって技能実習生が不可視になりやすい要因として、実習生を囲い込んで周囲との接触を忌避するような雇用主側の意識、日本人のベトナムに対する関心の低さ、そして国際交流や言語サービスの対象として実習生が位置づけられにくい社会状況の三点を挙げている。それぞれ、雇用主、地域住民、行政の課題といえる。しかし、地域住民と技能実習生の交流に否定的な雇用主や行政ばかりとはいえない。地域コミュニティレベルで不可視性が成立する仕組みについては、より詳細な検討が求められる。そこで本研究は、もともと農村部であったものの近年技能実習生が急増した工業団地をかかえ、「多文化共生」にも積極的な北陸地域の X 市の事例を通して、不可視性を成立させている仕組みを検討する。

#### 2. 研究方法

2021年11月から2022年2月にかけて、X市の技能実習生に異なる立場からかわりを持つ4組11人を対象として半構造化インタビューを行った（対面、一回当たり0.5～2時間程度）。調査協力者は、外国人住民の比率が市平均程度のA地区の町会長会に出席した町会長6人、X市で最も外国人住民の比率が高い（市平均の約4倍）B地区C町会長、C町居住の技能実習生向けに雇用主の依頼で日本語を教えていたD夫妻、監理組合Eの理事長とベトナム人職員である。技能実習生はX市在住外国人の約7割を占めており、国籍ではベトナムが最も多い。A地区とB地区は、いずれも技能実習生を受入れている工業団地を有する。インタビューはすべて許可を得て録音し、逐語録を作成した。

#### 3. 結果と考察

具体的なデータは発表で示すこととして、ここではインタビューから得られた知見に基づき、技能実習

生の不可視性がどのように成立しているのかを検討する。本調査の対象地域においては、塩入が指摘した技能実習生が不可視になりやすい三つの要因のうち、雇用主と行政についてはそのような傾向は確認されなかった。X市は「多文化共生」をかかげ、実習生向けに日本語学習や交流の機会も提供している。ただし、多様な組織が各所で活動する大都市と異なり、X市では行政が市の国際交流拠点で提供する学習・交流活動に限られやすいため、技能実習生と住民いずれにとっても遠い場所であることが多い。移動のための公共交通機関も発達していないため、実習生たちがアクセスしやすいとはいえない。

ベトナムへの、あるいは技能実習生への無関心は本調査においても顕著であった。加えて、防衛的な態度もうかがわれた。実習生が固まって居住するアパートと地域住民の生活エリアは重複しているにもかかわらず、その存在は住民には見えにくく、個人的な接触はほぼない。生活習慣の違いに基づくトラブルの防止や低減に向け住民自らが働きかけようとする姿勢もほぼ見られない。一人そうした努力を続けるC町会長は、他の町会長や住民から異端視され、疎外されてしまっていた。C町会長が地区の祭りにベトナム人技能実習生を誘い、その祭りの様子がメディアに取り上げられたときには、報道を見た顔役の住民らから強い反発があったという。この反応には、実習生を見えない存在にとどめておきたいという意識、地域経済が実習生に依存していることを否定する意識が含まれていたのではないだろうか。

C町会長によれば、何か物がなくなったら実習生を疑うようなことは数年でなくなった。当初はひどかったゴミ問題も、多言語案内や指導により改善されてきた。しかし、騒音等で警察が呼ばれることは現在もある。技能実習生の存在に住民は慣れてきてはいるものの、距離が近くなったとはいえない。コロナ禍もあって交流が進まないなか、トラブルの低減は住民からみた実習生の不可視性を高める方向にのみ、作用しているのではないだろうか。永吉（2020）は、日系人に関する先行研究をふまえつつ、公的サービスが住民自治に任せられたりする日本の地域運営の在り方が、情報や負担の格差を生じさせ、移民と地域住民とのトラブルの原因になっていると指摘する。技能実習生の場合、周辺住民とのトラブルを避けようとする雇用主や監理組合が、トラブルを未然に防いだり対応を肩代わりしたりすることが多い。地域住民にもそれが支持されており、C町会長のように実習生と直接やりとりしようとする、賛同が得られないばかりか揶揄されることもある。

移民の受入れは、社会の変化が求められながらも対応が進まない場面で、そのほころびを覆い隠す存在として利用されてきた（永吉、2020:270）。本研究で調査を実施したのは、高齢化や若者の流出が進む中で、産業の下支えとして多くの技能実習生が就労している地域である。以前ほど地域住民との間でトラブルは起こらなくなった。それはC町会長のような個人の粘り強い活動の成果であり、また、雇用主が技能実習生に日本語学習機会を設けたり、監理組合が継続的に指導や支援をしたりしたことによる。しかしそれが、今度はトラブルさえなければ技能実習生が近隣に住むのは構わないし、実習生が増えても減っても自分には関係ないといった地域住民の意識を生み出し、結果的に技能実習生の不可視性を高めた可能性がある。しかし技能実習生がそこにいるのは、かれらの側ではなく受入れ社会側に人口減少や産業の担い手不足の問題があるからなのである。技能実習生は、受入れ企業だけでなく地域社会の持続的発展にも貢献している。その貢献の可視化がされないまま、地域社会で活動することも期待されず、職場と居住する寮だけに存在すればよいとする地域住民の意識だけが強化されることにつながっていないだろうか。外国人就労者の地域への貢献をきちんと可視化することも、まちづくりを担う行政の役目だと思われる。

#### 【引用文献】

梶田孝道・丹野清人・樋口直人（2005）『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク—』名古屋大学出版会

塩入すみ（2021）『表象のベトナム、表象の日本—ベトナム人実習生の生きる空間』生活書院

永吉希久子（2020）『移民と日本社会—データで読み解く実態と将来像』中央公論新社